

企業系譜図あれこれ

生島芳郎*

今春、化学工業、鉄鋼業などの258社をまとめた第5集と社名総索引集の刊行で、近年続けてきた企業系譜図集の編集をおえた。系譜図をまとめるのは、「日本の会社100年史」(昭50, 東洋経済新報社刊)の会社沿革系統図にかかわったのが始めてであった。その後、これを土台として主要企業五、六百社の系譜図をまとめようと企てたのが、結局東証第一部上場の1,000余社となったのである。

企業系譜図は人の家系図と同じく、まずそれぞれのルーツにさかのぼり、その沿革・変遷を現在までたどりながら作成してゆく。それゆえ、創業、会社設立の年月や所在地、創業者を確認し、その後の組織変更、事業の分離、合併、買収、その間の商号変更などを調べて順次現在まで追ってゆく。買収・合併したが会社があれば、そのルーツも同様に尋ね、事業を分離設立した関連会社があれば、その後の経過を現在まで追って行く。いわば根・幹・枝・葉にあたるこれら企業を簡便に一覧出来るのが系譜図となる。さらに今回の図集には、個々の系譜図に現れた企業の刊行社史を調べて、それぞれの図の下に付記してある。

それゆえ系譜図は、企業史、経営史研究の基本参考資料であり、また営業報告書、有価証券報告書、社史などの企業資料の収集・整理・利用に際しての基本的ツールとなる。これは本図集作成の動機の一つでもあって、図集と社名総索引を活用する。すなわち、必要な社名——現在名、消滅名を問わず——を索引で確認して収載系譜図にあたり、その社名の時代位置やその創業及び関連の諸社を知ると共に、これら企業の社史刊行状況を知ることにより、資料の総合的な収集・整理・利用のための機能を持たせることにした。

本図集作成にあたっては、多くの問題点やトピックスが生れたが、その二、三を記しておこう。

(1) 社史の誤り

系譜図作成にはいわゆる企業資料のほか、会社年鑑、銀行会社要録など種々の資料

* いくしま よしろう 前神戸大学経済経営研究所

が必要であり、中でも社史はその会社の公式資料として利用したが、不明確な記述から更に他資料との照合、調査が必要となった場合も多い。図集では株式会社の創立総会の年月を会社設立の年月として添記したが、明治期の設立会社では設立申請、同許可、開業などの月日を創立年月（記念日）としている場合があり、社史に詳説のない時、第一期の営業報告書の記述により、その経緯を知ることがあった。又、合併、買収された消滅会社についてのデータは、多くの場合そろえるのが難しく、合併・買収した現存会社の社史にある記述も不正確なのが見受けられる。

例えば日本水産の場合、「東洋捕鯨が大正五年紀伊水産、長門捕鯨、内外水産、大日本捕鯨の四社を吸収云々」の記述が70年史（p.64）にあるが、付録の沿革図では大日本捕鯨はなく、大日本水産とある。この相違を確かめるため、東洋捕鯨の第11期営業報告書に当たってみると、大日本捕鯨は全く記載がなく、大日本水産ほか三社が被買収会社と記されており、70年史の記述が誤っていることが分った。

日本石油では、その70年史（日本石油史 昭33刊）の本文（p.72）と年表（p.550）に記述のある小倉石油系の「日本精製石油」は誤りで、「日本石油精製」が正しい。これは現代日本産業発達史の石油編の年表でも同様誤っており、誤りがそのまま受けつがれたものとみえる。この誤りは「小倉常吉伝」（昭51刊）によって判明する。その89～94頁にこの会社の説明と当時のこの会社の新聞公告が掲載されてをり、石油精製が確認できる。日本石油では近刊の百年史で訂正される由である。

また日東紡績の社史「回顧参拾年」（昭28刊）には、同社が昭和12年に合併した名古屋紡績が大正9年新潟紡績と協同紡績を合併したとの記述がある。しかし名古屋紡績の当時の営業報告書（第5期）には新潟紡合併は記されてあるが、協同紡については「協同紡績とは合併の細目について協議」とあるだけで、その前後の報告書に合併の明記はない。協同紡はその後大正14年、富士瓦斯紡績に合併している。このほか久保田鉄工の80年史（昭45刊）での関連会社の合併事項の記述（p.417）の誤りなど、社史でも自社関連や合併諸社の沿革、変遷については誤りや不明確な場合があることに留意しておく必要がある。

（2）合併の種々相

株式額面五百円の戦後設立会社は、額面五十円の株式が多数を占める証券市場では投資家に親しまれにくく、流通性にかけるおそれもある。それで市場上場の時には、額面五十円株への変更を望むが、改正商法の制約で昭和24年以降の設立会社は、単純な株式分割の形での額面引下げは許されない。それで便法として、額面五十円株の休業・休眠・清算会社の株式・営業権を譲り受け、その会社を形式上の存続会社とし、これに自社を吸収合併させる方法をとる。これが「株式額面変更のための合併」である。

この場合、五十円株の会社の商号、目的、本店所在地などを変更し、合併完了によって五百円株会社の継続会社となる。そこで会社設立時点は旧五十円株会社のそれに自動的に移転する。事業開始が昭和30年代である積水樹脂、積水ハウスの設立が昭和16年、同14年になっていたり、実際の設立が昭和32年、38年であるスーパーのダイエー、ニチイが同じく24年、22年になっているのは、こういう場合である。設立時点が古いという信用上の利点はあるが、当該会社にとっては、実体のない会社形態を自社にかぶせたにすぎないので、社史でこのような合併経緯や旧五十円株会社の沿革を述べているのは、住友軽金属工業（34年設立が26年設立に）、協和電設（29年が21年設立に）など極めて少く、多くは簡単にふれて、年表だけに止めているものもある。

系譜図では、このような形式上の設立と実質上の設立といういわば二重戸籍の二社の沿革を図示することになるが、事業実体の沿革を理解するにはかえって邪魔になることから、社史でも詳しくふれていない場合には、「〇年〇月額面変更合併により設立時点移動」と添記するに止めた。このような例は、大成道路、日立機電工業、日立金属、ヤクルト本社、大和ハウス工業など多くみられる。

合併でもう一つ目につくのは、戦前の「第二〇〇会社」のケースである。第二日出紡織、第二日本精工、第二日東製粉、第二三島製紙や第一製薬の第二製薬などの設立と、親会社への一年以内の合併の場合である。

これは旧商法下で親会社の増資のための便法として採られた方法で、当時の商法では株式会社は資本金の四分の一払込みで設立出来るが、残額払込の完了後でないと増資が許されなかった。そのため、未払込のまま増資するのにこの便法が採られたのである。今回の図集では三十余の「第二〇〇」が現れ、日本鋼管の第二鋼管、第三鋼管の設立・合併、鉄興社が2年内に第二鉄興社を2回も設立・合併しているなど、昭和9～13年頃に多く、時代を反映した系譜の一つと見受けた。

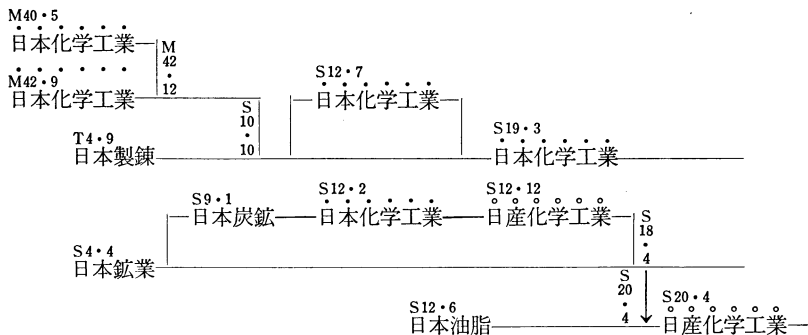
(3) 商号・社名

家系における姓名と同じく企業系譜には、種々の商号・社名が登場する。今回の系譜図集に収めた1,023社を主幹とみて、これらの根、枝、葉にあたる会社及び被合併会社——その根も含めて——の商号・社名の総数は約1万3千になった。これらの社名はその起源、変遷をふくめ種々の研究対象になるが、ここでは「社名総索引」編集時の話題をあげてみよう。

会社史にかかわる時、当面するのが同名異社である。これには二種類ある。一つは存続年代に関係なく異資本、異組織での同商号である。明治紡績の2社（明治18年設立、大阪合同紡績に合併と明治41年設立福島紡績に合併）、名古屋紡績の2社（明治18年設立、三重紡績に合併と大正7年設立、日東紡績に合併）、池田銀行の3社（静岡、秋田、大阪）や大野銀行の3社（愛知、愛媛、石川）などがこれである。もう一つは同系列・同資本

内での同名異社で、この場合は通常社名存続年代が異っている。

今回、総索引には日本化学工業という社名は5個ある。系譜図では下図のように、うち4社は現日本化学工業とその前身の日本製錬に関連の同系3社であり、あと一つは異系の日産化学工業系である。また日産化学工業の2社は同系内の同名異社である。



三井物産の4社もこの例の一つである。戦前の三井財閥の中心で戦中に三井本社となるもの、戦中に商業交易部門として分離し戦後解散、清算したもの、前社の第二会社である日東倉庫建物が昭和27年改称したもの、及び財閥解体で発足した第一物産が旧物産系諸社と上記三井物産を合併して昭和34年改称した現三井物産の4社である。また古河鋳業も同系内同名異社3社と同名復帰で同名が4社ある例である。この同名復帰型は、以前使用した商号の再使用で、戦後の三菱、住友など旧財閥系銀行、生命保険会社に多く見られるのは周知の所であり、戦時中に使用を中断した「ブリヂストンタイヤ」、「日本酸素」などもこの例に入る。このような種々の同名異社に留意することは、企業資料の整理、利用に際して重要であり、まず会社の設立年、所在地、存続年代や営業報告書の期数などの異同を確かめることが必要である。

人の苗字・姓名ほどではないが、どう読むか苦勞する社名もある。特に社名・商号に、人の姓名や地名が用いられている場合は、それぞれ固有の読み方を持つものがある。明治期の地方銀行名には地名が多く、それも郡、町村から大字、小字まで使用されていて、その地域の人には、何でもない言いなれた読み方でも、他地域の門外漢は苦勞する。次のようなのはその一例である。雷土銀行 (いかづち, 新潟), 婦負商業銀行 (ねい, 富山), 賤機製紙 (しずはた, 静岡), 新鹿銀行 (あたしか, 三重)。また次のように同字で読み異なる場合もあり、仲々むづかしい。

- (下毛銀行 (しもげ, 大分の郡名))
- (下毛貯蓄銀行 (かもう, 栃木の旧国名))

(松代保全(まつしろ, 長野)

(松代銀行(まつだい, 新潟)

(四方銀行(よかた, 富山)

(四方合名(よも, 宝酒造の創業者姓)

このようなことから、私は前々から少くとも社事に現われる人名、地名、社名など固有名詞には、ふりがなをつけることを編集者に要望しているが、実施例は殆んどない。

社名総索引を眺めていると、色々なことが目につき考えさせられるが、話の種に索引中の一番字数の多い社名をあげておこう。片かな社名以外では、「鐘紡クリスチャンディオール製品販売(株)」の17字、漢字だけでは「大阪日立家庭電器月賦販売」、「大阪電気商会大阪暖房商会」の12字、産業組合では「庵原郡農村工業購買販売利用組合」(クミアイ化学工業の前身)、「北海道酪農販売利用組合連合会」(雪印乳業の前身)などである。話の種になるであろうか。(1984年9月稿)